



令和3年4月14日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組推進

地方創生に関する包括連携協定を締結します

官民連携による地方創生の深化に向けた取組を推進します

市では、令和2年3月に策定した第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を推進するための取組の一環として、下記のとおり株式会社東海理化電機製作所との地方創生に関する包括連携協定（以下「協定」という。）の締結を行い、住みよさを実感でき、活気があるまちづくりを推進します。

締結後の具体取組を定めた上で、官民連携の取組推進により本市の活性化を目指すものです。

記

1 目的

総合戦略に基づき、事業主体が相互に役割分担・連携し、地方創生に資する取組に関する協定の締結を行い、地方創生の深化を図ることを目的とする。

2 締結日時及び会場

日時 令和3年4月20日（火） 午後1時00分から1時30分
会場 豊川市役所 市長応接室及び市長室

3 取組内容

次ページのとおり

4 協定締結の出席（予定）者

株式会社東海理化電機製作所

代表取締役社長	二之夕 裕美 様
音羽・萩工場 工場長	井上 直彦 様
音羽工務部 部長	大須賀 伸一 様
ニュービジネスマーケティング部 部長	伴 岳彦 様
音羽工務部 主幹	堀内 重佳 様
総務部 広報室	服部 孝裕 様

豊川市 市長 竹本 幸夫
副市長 池田 宏生

【お問合せ先】

豊川市役所 企画部 企画政策課 安藤・鈴木

TEL : 0533-89-2126 Eメール : kikaku@city.toyokawa.lg.jp



豊川市と株式会社東海理化電機製作所との
地方創生に関する包括連携協定書に基づく具体的な取組内容

協定書（第2条）	取組内容
豊川市におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に関する事業	<p>■行政DX推進に関すること</p> <p>⇒市所有施設における会議室の予約及び鍵の開錠施錠並びに公用車の鍵管理及び使用簿の作成等について、デジタルキー等のICT技術を活用した形とすることを、アプリ及び技術を含めて共同で開発及び実証実験を行うことを調整中（鍵をとりに行く、手書き書類の自動作成等といった手間の軽減や紛失防止等の効果を狙うもの。）。</p> <p>⇒また、無人文化財施設の管理の充実化に向けても同様の実証実験を行うことを調整中。</p> <p>※実証実験は、スモールスタートの予定。</p>
地域活性化に関する事業	<p>■ICT技術を活用した観光等イベント実施における技術開発・実証実験に関すること</p> <p>⇒「はたご de あそぼう！赤坂宿スタンプラリー」、「豊川市推奨観光ルートウォーキング」等のイベントにおいて、株式会社東海理化電機製作所（以下「東海理化」という。）の鍵、センサー及び通信技術を活用した形とすることを、アプリ及び技術を含めて共同で開発及び実証実験を行うことを調整中。</p> <p>（例：スマホを利用したルート案内及びスタンプ押印や宝箱の開錠等）</p> <p>⇒さらには、地元商店街が行う中心市街地活性化イベントにおいても上記技術等を活用した新たな形のイベント等が開催できないか、地元商店街とも調整中。</p>



スポーツ振興に関する事業	<p>■ トップアスリートふれあい交流事業に関すること ⇒ 日本女子ソフトボールリーグで活躍する東海理化女子ソフトボール部による、中学校ソフトボール部（4校）を対象とした指導・講習会（ソフトボール教室）を開催する。なお現在、年間2競技で行っている「トップアスリートふれあい交流事業」において、当該事業を追加し、年間3競技とする予定。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>初回予定：未定 (秋以降開催で調整予定)</p></div> <p>■ スポーツ大会開催協力に関すること ⇒ 現在までもご協力いただいている、「トヨカワシティマラソン大会」「豊川リレーマラソン」におけるボランティアについて、本協定に位置付けたうえで引き続き実施し、さらに物資協力を新たに実施する予定。</p>
市民協働推進に関する事業	<p>■ 市民協働の啓発に関すること ⇒ 協働ガイドを用いた出前講座の実施や、社報で「協働」の啓発を行うことを調整中。</p> <p>■ 地縁組織（連区、町内会）や市民活動団体と協働に関すること ⇒ 既に旧音羽町区域各町内会の防災訓練、市民館まつり等において、非常食の配布、ブース出展及びボランティア等で毎年ご参加いただいているが、その他の協働事業について、東海理化の技術やリソースを活用した協働事業を、本社のある大口町の事例を参考に、随時調整・検討をすすめる。</p>
その他、地方創生の実現に関する事業	<p>上記の他、行政及び地域の抱える課題に対して、東海理化の技術やリソースを活用した取組みを展開できないか、随時調整・検討をすすめる。未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化（ドローン等）にも取り組む。</p>